事業番号　0059

平成３０年度行政事業レビューシート（　復興庁　）

事業名	保健衛生施設等施設・設備災害復旧費補助金			担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２４年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官　山口　浩孝
会計区分	東日本大震災復興特別会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第44条、45条、46条、47条			関係する計画、通知等	東日本大震災に係る保健衛生施設等施設・設備災害復旧費国庫補助金交付要綱	
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の早期復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の復旧に必要な経費の一部を補助する。 【補助先】被災した保健衛生施設等を設置する都道府県、市町村、医療法人等 【補助率】定額、2／3、1／2、1／3（特別立法及び予算措置により補助率の嵩上げを行っている）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	55	267	425	246	0
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	163	55	－	47	
	翌年度へ繰越し	▲ 55	－	▲ 47	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	163	322	378	293	0
執行額		163	51	196		
執行率（%）		100%	16%	52%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		296%	19%	46%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
保健衛生施設等災害復旧費補助金	246	0	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等のうち、沿岸部の全半壊施設や原発周辺区域内の施設の中には、いまだに復旧工事に着手できていないものがあるが、現段階では復旧のめどが立っておらず、平成31年度に復旧が予定されている施設がないため。
計	246	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
地域住民の健康確保や疾病予防等公衆衛生の向上のため、復旧を行う保健衛生施設等数（避難指示区域等のため復旧の目処が立っていない施設は除く）	復旧した保健衛生施設等数（累計）	成果実績	件	229	231	232	－	－
		目標値	件	236	236	235	－	235
		達成度	%	97	97.9	98.7	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：指導調査室調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
保健衛生施設等施設・設備災害復旧費補助金交付決定件数	活動実績	件	0	3	3	－	－
	当初見込み	件	1	4	3	3	0

単位当たりコスト

算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
単位当たりコスト＝交付決定額／交付件数	単位当たりコスト	百万円	0	17	65	98
X:「当該年度の交付決定額」（百万円） Y:「当該年度の交付件数」（件）	計算式	X ／ Y	0/0	51/3	196/3	293/3

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	Ⅰ－5－1. 感染症の発生・まん延の防止を図ること
	施策	－

測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

経済・財政再生アクション・プログラム									
改革項目	分野：	－	－						
KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	―	成果実績	―	－	－	－	－	－
		目標値	―	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－
KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	―	成果実績	―	－	－	－	－	－
		目標値	―	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

―

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の災害復旧事業であり、広く国民のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災による被害は甚大であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等を復旧する事業等であり、被災地の公衆衛生の確保という政策目標達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	協議書の提出があった被災施設に対する実地調査等により、支出先を決定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	財政援助法や交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付決定額を補助を行った自治体数で除して算出しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害復旧に必要な経費を補助対象としており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	申請額が見込みを下回ったためであり、見直しを行っている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	災害査定を行うなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害復旧に要する経費の補助であり、被災地にとって効果的な手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域住民の健康確保や疾病予防に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	災害査定と並行して予算要求したものについては、査定の結果、予算額と執行額に乖離が生じているが、東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の復旧は平成29年度においても着実に進んでおり、被災地における地域住民の健康確保や疾病予防等公衆衛生の向上が図られていると考えている。
	改善の方向性	引き続き、災害査定途中であっても厳しい精査のもとでの申請を促す。また、適切な予算執行については、地方厚生局で事業実績報告書の審査を行い、確認していく。

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	保健衛生施設等を災害復旧することは必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 原子力発電所周辺の施設の中には、復旧にメドが立っていない施設もあり、現時点では終期の設定が困難な状況である。

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	44	平成25年度	065
平成26年度	091	平成27年度	0091	平成28年度	0074		
平成29年度	復興庁 （ 0060 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁　378百万円

↓

【移し替え】

厚生労働省　196百万円

↓

【事務委任】

東北厚生局　196百万円（交付決定額）

（補助金交付申請書の内容審査・交付決定）

↓

【補助金等交付】

A.市町村（3）　196百万円（支出額）	
宮城県女川町	93百万
岩手県宮古市	93百万
福島県富岡町	10百万

（施設災害復旧事業の実施）

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.宮城県女川町			B.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	工事費	市町村保健センターにかかる整備費の補助	93			
	計		93	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	宮城県女川町	7000020045811	市町村保健センターの施設整備	93	補助金等交付	－	－	－
2	岩手県宮古市	6000020032026	市町村保健センターの施設整備	93	補助金等交付	－	－	－
3	福島県富岡町	1000020075434	市町村保健センターの施設整備	10	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－